

もっとやさしい 開発経済学

連載 第23回

教育——よりよい将来に向けた投資

高橋和志

●基礎教育の重要性

教育を通じて「読み・書き・計算」の能力を養ったり、それ以上の知識を身につけることは、誰しもに与えられている基本的な権利です。よりよい生活を営むことが人生の最大目標であるとするれば、教育を受けること自体、その目的の一部になりうる。同時に、教育を受け、よい職についたり、高い所得を得たりすることは、よりよい生活を営むための手段として重要な役割を果たすと考えられます。そのため、万人がすべからず教育を受けられることが望ましいことは言うまでもありません。しかしながら、ユネスコの統計によれば、二〇〇五年時点で、もっとも基礎的な初等教育ですら受けられないことも達が、全世界で約七二〇〇万人に達すると見積もられています。

一九九〇年にタイのジヨムティエンで開かれた国際会議では、「万人のための教育 (Education for All/EFA)」をスローガンに、今後、初等教育の完全普及に向け、国際社会が真摯に取り組んでいくべきとの姿勢が打ち出されました。EFAはその後の国

連ミレニアム開発目標の中の第二目標にも取り入れられ、二〇一五年までに男女を問わず完全初等教育普及が目指されています。

●なぜ途上国では教育水準が低いのか？

初等教育を受けられない子供たちの中には、先進国に住む人も含まれますが、その圧倒的多数が途上国に住む人たちです。ではなぜ途上国では教育普及が進んでいかなのでしょうか？そのおもな原因として、つぎの二点が考えられています。

第一は、家庭の貧しさです。教育を受けるためには通常、学費、教材費、文具代、制服代、給食費など、様々な費用がかかります。これら直接的な出費は、それ自体貧しい家庭には大きな負担です。それに加えて、子供が通学するようになると、学校に通う以前に子供たちが手伝ってくれていた家事や仕事も親が行うか、誰もやらなくなるといふ事態になります。貧しい家庭では、子供たちも重要な働き手である場合が多いので、子供が学校に通わなければ行われていた作業によって得られた利益（これらを

機会費用と呼びます）が大きければ大きいほど、学校には通わせづらくなります。

初等教育を促進するために、しばしば教育の無償化が叫ばれ、事実、無償化はいくつかの国で卓越した成果をあげていますが、機会費用を考慮すると、無償化だけでは、必ずしも事態が好転しないことが理解できます。本当に貧しく、困窮した家庭では、機会費用の存在により、無料でも子供を学校に送り出すことが難しいからです。

教育普及を妨げる第二の要因は、教育環境をつくり出す政府の貧しさにあります。平等な教育機会を保障し、社会の安定化を促進したり、基礎教育拡充を通じて生産性向上が達成されれば、対象となる家族だけでなく、社会全体にも利益をもたらします。そのため、政府が積極的にサービスを提供する意義がある一方、慢性的な財政難から、教育支出の水準は往々にして小さくがちです。さらに、教育の効果が発揮されるには長い時間がかかるため、短期的な経済効果を追求すれば、その分、教育支出はおざなりにされます。その結果、教師に十分な給与を支払えず、教師の欠勤を招いたり、

十分な数の校舎建設が行えず、遠くまで通学しなければならぬ児童が出てきたり、逆に一クラスあたりの人数が増えすぎて、各人の受けるサービスの質が低下するといった問題が起きています。実際、途上国の小中学校では、教室が手狭なので、午前中は一年生が、午後には二年生が授業を受けるといったように、交替制をとっているところも珍しくありません。

このように教育の質が低下すると、本来身に付けるべき知識が身につかず、学校に通う意味が薄れるため、就学率が押し下げられます。現在、「万人のための教育」から一歩進んで「万人のための『良質』な教育」へと国際社会の関心が移行しつつあるのは、こうした現実が背景にあります。

●教育普及に向けたコミュニティの役割

教育を普及していくために、政府が果たすべき役割が大きいことは疑いありませんが、近年、それに加えてコミュニティが果たす役割にも注目が集まっています。

例えば、社会・経済的な理由により正規の学校に通えない子供や、就学適齢期に教育機会に恵まれなかった成人に対し、コミュニティが中心となって、読み書きや計算を教える活動が盛んに行われています。こうした正規の学校以外で行われるノンフォーマル教育の特徴は、生徒が通いやすくなるように、一日のうちでも忙しくない

時間に授業を行ったり、みんなが集まりやすい場所に仮設学級を開設することです。これらのプログラムは、女性や低カーストなどに、とりわけ教育機会を奪われやすい人たちに、大きな効果をもたらしています。

教育の質を改善するうえでもコミュニティの関わりは重要です。たとえば、エルサルバドルで導入されたEDUCO (Educacion con Participacion de la Comunidad) というプログラムでは、生徒の保護者の中から選抜された五名のコミュニティ教育協議会が、学校運営に関わる主要な決定を下す権限をにぎっています。教育省から降りてくる予算を使い、教室を増やすのか、机などの機材を購入するのか、それとも校舎の修復を行うのか、などは教育協議会を通じて決められるほか、教師の雇用、監督、解雇に関する責任も教育協議会が担っています。教師は一年置きにコミュニティ教育協議会との間で契約更改を行い、勤務実態や指導能力が劣っていれば罷免されることすらあります。こうしたコミュニティによる学校管理・運営によって、教師はより積極的に、かつわかりやすい授業を行うようになりました。それにより、生徒の出席率が大幅に上昇したほか、特に国語の成績が向上した、と報告されています。

●初等教育から中・高等教育へ

今まで述べてきた初等教育の徹底は、機会の平等や貧困削減という観点から非常に

重要ですが、経済成長を志向する国々にとっては、それだけでは必ずしも十分ではないのも事実です。

一般に、経済発展の初期段階では主要な産業は農業であり、農業生産性の向上には、読み、書き、計算などの能力が効果を発揮します。しかし、産業構造が変化し、経済活動が多様化・高度化するにつれ、求められる技術・知識水準は高まっていくため、職業パターンの変化に対応できる優秀な人材を育成することが不可欠になります。特に、情報通信技術が発達した現在では、中・高等教育を通じて得られる知識の経済的価値は非常に大きくなっています。

そのため、初等教育の普及を達成したり、ほぼ達成しつつある中所得国にとっては、中・高等教育の拡大がつきに克服すべき課題となっています。他方、その実現に向け、政府やコミュニティが、どの程度の役割を果たすべきなのか、また、そもそも一部のエリートを潤わし、国内の不平等を助長する可能性もある中・高等教育の拡充に、政府が積極的に関与すべきなのか、といった諸点について、いまだコンセンサスは得られていません。

国ごとの発展状況に応じ、どのような教育政策がよりよい将来に向けて効果を発揮するのか、今後のさらなる研究蓄積が求められます。

(たかはし かずし/アジア経済研究所 開発研究センター)